事例No.	1639
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	新潟県燕市、弥彦村

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

2市村の水道事業統合による広域化の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【新潟県燕・弥彦総合事務組合】
2市村の水道事業統合による広域化の取組

広域化等 **水道事業**

新潟県燕・弥彦総合事務組合水道局経営企画課

● 取組の概要

今後の人口減少に伴う給水量の減少、施設の老朽などの課題に対応するため、燕市と弥彦村の水道事業を統合し、新たに統合浄水場を建設する。

◆総事業費　浄水場整備費212.0億円、老朽管更新費74.6億円　（平成29年試算）

◆背景

- 給水人口の減少、施設の老朽化、耐震性能に対する懸念、水需要と施設能力の乖離による既設浄水場の施設最大稼働率の低下などが、燕市と弥彦村の水道事業共通の課題となっており、浄水場施設の更新需要が高まっていた。
- こうした課題を解決するため、燕市と弥彦村の水道事業を統合する広域化について検討することとした。

◆具体的内容

- 既存4浄水場を廃止し、1つの統合浄水場を建設すること、また、地域特性等を踏まえ、既設浄水場のうち、2浄水場を中継地点として送配水場・送水場に改修する浄水場施設再構築事業を計画した。
- 国の交付金を活用し、老朽管更新事業を併せて実施した。

◆効果

- 交付金により、単独更新と比べ事業費負担額が削減された（▲約69.8億円）。
- 耐震性能を満たし、将来の水需要を踏まえた統合浄水場の建設が可能となった。
- 組織が統一されることにより管理体制が強化され、人材、技術力の確保が図られることから、断水などの緊急時における迅速な応急対策（応急給水・早期復旧）が可能となった。

● 取組のポイント

- 新潟県内における水道事業広域化の1例目であったため、中央省庁との協議や統合協議会へのオブザーバー参加など、新潟県より積極的に支援をいただいた。
- 2市村の生活圏が同じであること、消防や廃棄物などすでに共同処理を実施していた既存組織（一部事務組合）があったことを背景とし、交付金活用のメリットが大きな後押しとなり、その中で首長自らがリーダーシップをとることで、早期の広域化の実現につながった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　85,896人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　136.18km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　85,352人（令和3年度決算）

浄水場施設再構築事業イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成28年4月、「燕市・弥彦村水道事業広域化研究会」を設置し、広域化について研究を開始。
- 平成31年4月、燕・弥彦総合事務組合水道局で水道事業の経営開始。

● 今後の展望

- 人口減少や水需要の縮小が当初計画よりも早く進んでいるため、より効率的な水道事業運営が求められる。また、昨今の資材費等の高騰などの要因により、長期的な財政収支の再検証を検討していく。
- 令和7年度に統合浄水場の供用開始予定である。